

## 令和7年度 事業報告

令和7年度において実施した事業の概要は、次のとおりである。

### 1 講習会事業

全国講習会については、東京において地方財政関係講習会を2回開催した。

ブロック別講習会については、都道府県税務職員研修会は4会場、地方公営企業財務会計講習会は9会場で開催した。

また、インターネット配信による講習会については、市町村税研修会、地方財務会計講習会、地方自治制度講習会及び地方行財政講習会の研修用動画をそれぞれ配信した。なお、正会員及び賛助会員には無料で実施した。

#### (1) 全国講習会

[集合研修](東京で開催)

| 講習会名         | 開催年月日      | 受講対象者及び受講者数   |     |
|--------------|------------|---------------|-----|
| 地方財政関係講習会(Ⅰ) | 令和7年       | 都道府県財政担当課職員   | 76名 |
|              | 10月15日～16日 | 指定都市財政担当課職員   |     |
| 地方財政関係講習会(Ⅱ) | 令和7年       | 都道府県市区町村担当課職員 | 84名 |
|              | 10月23日～24日 |               |     |

(計 160名)

#### (2) ブロック別講習会

[集合研修]

| 講習会名        | 開催年月日 | 会場          | 受講者数    |
|-------------|-------|-------------|---------|
| 都道府県税務職員研修会 | 令和7年  |             |         |
|             | 6月 3日 | 秋 田 県 秋 田 市 | 59名     |
|             | 6月 6日 | 岡 山 県 岡 山 市 | 40名     |
|             | 6月11日 | 東 京 (地財ホール) | 31名     |
|             | 6月13日 | 大 阪 府 大 阪 市 | 53名     |
|             |       |             | (計183名) |

| 講 習 会 名           | 開催年月日      | 会 場            | 受講者数    |
|-------------------|------------|----------------|---------|
| 地方公営企業<br>財務会計講習会 | 令和7年       |                |         |
|                   | 10月 1日～ 2日 | 東 京 I (地財ホール)  | 52名     |
|                   | 10月 8日～ 9日 | 東 京 II (地財ホール) | 60名     |
|                   | 10月 9日～10日 | 佐 賀 県 佐 賀 市    | 36名     |
|                   | 10月16日～17日 | 愛 媛 県 松 山 市    | 35名     |
|                   | 10月21日～22日 | 三 重 県 津 市      | 33名     |
|                   | 10月28日～29日 | 沖 縄 県 那 覇 市    | 29名     |
|                   | 10月30日～31日 | 北 海 道 札 幌 市    | 127名    |
|                   | 11月 6日～ 7日 | 福 井 県 福 井 市    | 35名     |
|                   | 11月13日～14日 | 宮 城 県 仙 台 市    | 52名     |
|                   |            |                | (計459名) |

(合計 642名)

(3) インターネット配信による講習会

| 講 習 会 名       | 配 信 期 間                 | 受講対象者及び延べアクセス数             |        |
|---------------|-------------------------|----------------------------|--------|
| 市町村税<br>研修会   | 令和7年                    | 都道府県の市町村税担当課               | 2,819件 |
|               | 6月27日～ 7月25日<br>(29日間)  | 職員、指定都市・市区町村の<br>税制担当課職員ほか |        |
| 地方財務会計<br>講習会 | 令和7年                    | 都道府県・指定都市・市区町              | 4,606件 |
|               | 9月16日～10月17日<br>(32日間)  | 村の会計担当課職員・監査<br>事務担当課職員ほか  |        |
| 地方自治制度<br>講習会 | 令和7年                    | 都道府県の市区町村担当課               | 1,270件 |
|               | 9月22日～10月24日<br>(33日間)  | 職員、指定都市・市区町村の<br>行政担当課職員ほか |        |
| 地方行財政<br>講習会  | 令和7年                    | 都道府県・指定都市・市区               | 1,342件 |
|               | 10月14日～11月14日<br>(32日間) | 町村の行財政担当課職員ほ<br>か          |        |

(計 10,037件)

## 2 普及広報事業

地方公共団体等への地方税財政及び地方行政に関する制度や現状、課題等についての情報提供等として、正会員及び賛助会員に配布した。

- (1)「地方税」 毎月(年12回)
- (2)「地方財政」 毎月(年12回)
- (3)「講演シリーズ」 (年3回)
- (4)「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」 (年3回)
- (5)「地方税財政関係職員録」 (年1回)

## 3 調査研究事業

全国市町村振興協会との共同研究として、地方税財政及び地方行政に関し造詣の深い学識経験者で構成する「地方財政研究会」及び「地方行政研究会」を合わせて19回開催し、当面の諸問題等について基本的客観的な研究を行った。

### (1) 地方財政研究会

| 開催年月    | 研 究 項 目                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------|
| 令和7年 4月 | ・共生と再分配の理論的考察:外部性の視点から                                              |
| 5月      | ・制度と繁栄、2024年ノーベル経済学賞                                                |
| 6月      | ・イギリスの水道事業における料金制度の考察<br>～日本の水道料金制度との比較～                            |
| 9月      | ・国家:憲法・法律・政策                                                        |
| 10月     | ・地方単独事業ソフトと国・地方の財政関係                                                |
| 11月     | ・福島県内市町村、とくに避難指示等を受けた15市町村における震災復興特別交付税交付額、復旧・復興事業、維持補修費の動向<br>(仮題) |
| 令和8年 1月 | ・住宅政策・移民政策と政府間関係                                                    |
| 2月      | ・個人所得課税における控除について                                                   |
| 3月      | ・令和8年度地方財政計画の概要等について<br>／令和8年度地方税制改正について                            |

(計 9回)

## (2) 地方行政研究会

| 開催年月    | 研究項目                                                            |
|---------|-----------------------------------------------------------------|
| 令和7年 4月 | ・労働党政権下のイングランドにおける地方制度改革の現状と展望                                  |
| 5月      | ・公益通報者保護法改正論議                                                   |
| 6月      | ・人口と地方自治について                                                    |
| 9月      | ・地方上級試験を振り返る～実務教育出版『受験ジャーナル』のデータから                              |
| 10月     | ・居住に基づくゲマンデの救貧義務と救貧法の構造理解－プロイセン高等法院第1部とTheodor von Flottwellとの間 |
| 11月     | ・住民基本台帳事務に関するデジタル技術活用                                           |
| 令和8年 1月 | ・SNSの規制と地方自治体の対応について                                            |
| 2月      | ・地域開発と国策－イベント行政と県営電力の関係史から考える－                                  |
| 3月      | ・サンフランシスコ・ベイエリアにおける広域行政の動向                                      |

(計 9回)

## (3) 地方財政・地方行政合同研究会

| 開催年月    | 研究項目                       |
|---------|----------------------------|
| 令和7年12月 | ・地方財政史ノート－地方自治の財政的条件をめぐって－ |

## 4 図書等出版事業

### (1) 月刊誌の発行

「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

### (2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇などの単行本等)等36点を発行した。

### (3) 地方税各種申告書様式等の作製

地方税各種申告書様式(個人住民税特別徴収税額通知書等)等12点、標識(原動機付自転車標識等)2点を作製した。

## 5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸し付けた。

## 6 その他事業

「新地財ハイム」(東京都新宿区払方町)を、正会員及び当協会職員に福利厚生事業として貸し付けた。

## 7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益615,458,331円に対し、経常費用604,290,287円、経常外収益0円、経常外費用2,178,649円で、差引き8,989,395円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,507,793,211円との合計額2,516,782,606円が正味財産期末残高となった。

## 8 終わりに

当協会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

## 附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。